様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

　　能代市長　齊藤　滋宣　様

申請者

住　所　〒

氏　名　　　　　　　　　　　印

（法人名・代表者名）

能代市首都圏等人材採用支援事業費補助金交付申請書

　能代市首都圏等人材採用支援事業費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　補助金の区分　　　求人情報発信力強化支援分

２　交付申請額　　　　一金　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

　（１）　事業計画概要書（別紙１）

　（２）　収支予算書（別紙２）

　（３）　誓約書（別紙３）

　（４）　その他

（別紙１）

事業計画概要書

１　事業の内容（実施する事業のみ記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □就職情報ウェブサイトへの求人広告に係る広告費 | 就職情報ウェブサイト等の名称 |  |
| 就職情報ウェブサイト等の運営会社名 |  |
| 掲載する広告の内容 |  |
| 求人情報・求人広告の掲載予定期間 |  |
| 補助対象経費…① | 円 |
| □SNSその他のインターネット広告媒体への求人広告に係る広告費 | SNSその他のインターネット広告媒体の名称 |  |
| SNSその他のインターネット広告媒体の運営会社名 |  |
| 掲載する広告の内容 |  |
| 求人情報・求人広告の掲載予定期間 |  |
| 補助対象経費…② | 円 |
| □民間事業者へ外注する人材獲得を目的とする動画の制作費用 | 制作する動画の内容 |  |
| 制作委託先 |  |
| 補助対象経費…③ | 円 |
| 合　計 | 補助対象経費…④（＝①＋②＋③） | 円 |
| 交付申請金額  …④×１／２（１，０００円未満切捨て）  ※上限１０万円 | 円 |

２　添付書類

（１）本市の区域内で事業を営んでいることが分かる書類

（登記事項証明書または開業届等　※発行から３か月以内）

（２）補助対象経費を明らかにする書類（見積書等）

（３）納税証明書

(別紙２)

能代市首都圏等人材採用支援事業費補助金（求人情報発信力強化支援分）

収支予算書

１　収入の部

(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 自己資金 |  |  |
| 市補助金 |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 | 円 |  |

２　支出の部

(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 | 円 |  |

※支出の合計及び収入の合計は一致させてください。

（別紙３）

能代市首都圏等人材採用支援事業費補助金（求人情報発信力強化支援分）

交付申請における誓約書

年　　月　　日

能代市長　様

　私は、能代市首都圏等人材採用支援事業費補助金（求人情報発信力強化支援分）（以下「本補助金」という。）の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

１　申請した同一の経費で、国・都道府県・区市町村等から重複して助成金又は補助金の交付を受けておりません。

２　私は、次の全部の事項に該当しません。

（１）暴力団（能代市暴力団排除条例（平成２４年能代市条例第６号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（能代市暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的で暴力団又は暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用する者

（４）暴力団の威力を利用し、又は暴力団の活動若しくは運営に協力する目的で、暴力団員等又はその指定する者に対し、金品その他の財産上の利益を供与する者

（５）暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

（６）法人その他の団体であって、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）が暴力団員であるもの及び暴力団又は暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者

（７）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用する者

（８）前各号に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者であって、公共工事等（公共工事、補助金等の交付その他の市の事務又は事業をいう。）に不当な影響を及ぼすおそれがあると認められる者

（９）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）に定める営業その他市長が不適当と認める種類の営業を行い、又は行おうとする者

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印